

経済・金融 フラッシュ

中国GDP統計:

2012年4-6月期は前年同期比7.6%増へ減速も、前期比では伸びが加速

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

- 2012年4-6月期の経済成長率は前年同期比7.6%増と1-3月期を0.5ポイント下回った。但し、前期比では1.8%増と1-3月期の伸びを若干ながらも上回り、景気減速には一定の歯止めが掛かった。
- 6月の小売売上高は5月の伸びを下回るなど消費は不冴な動きを続けているものの、公共投資の前倒し執行が始まったことで固定資産投資の伸びが前回を上回り、投資が景気を下支えし始めている。

1. 前年同期比7.6%増へ減速も、前期比では伸びが加速

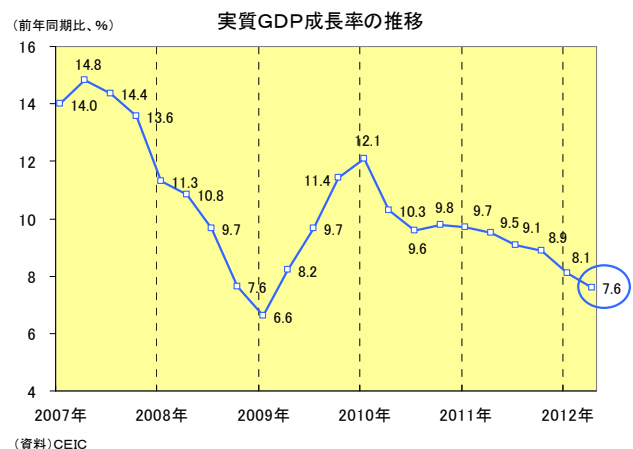
7月13日、中国国家统计局が発表した2012年4-6月期の国内総生産（GDP）は前年同期比7.6%増と予想以上の減速となり、前四半期の同8.1%増を0.5ポイント下回り、これで6四半期連続の減速となった（図表-1）。

また、今回は過去の経済成長率（前期比）の改定値も発表された。図表-2に示したように、昨年7-9月期が0.1ポイント下方改定、今年1-3月期が0.2ポイント下方改定されており、今回の経済成長率（前年同期比）が予想以上に減速した大きな要因となっている。

前期比の経済成長率の推移を追ってみると、2012年4-6月期は前期比1.8%増と、1-3月期の1.6%増（改定後）を上回っており、景気減速には一定の歯止めが掛かったようだ。

一方、同時に発表された2012年1-6月期の国内総生産（GDP）は22兆7098億元と、前年同期比7.8%増となった。需要別の寄与度をみると、最終消費が4.5ポイント、総資本形成が3.9ポイント、純輸出がマイナス0.6ポイントとなり、前年通期と比べると最終消費が0.2ポ

（図表-1）



（図表-2）

実質GDP成長率（前期比）

（単位：%）

	今回 (A)	改定前 (B)	差異 (A-B)
2011年1-3月期	2.2	2.2	0.0
2011年4-6月期	2.4	2.3	0.1
2011年7-9月期	2.3	2.4	▲0.1
2011年10-12月期	1.9	1.9	0.0
2012年1-3月期	1.6	1.8	▲0.2
2012年4-6月期	1.8	-	-

（資料）中国国家统计局

イント低下、総資本形成が 1.0 ポイント低下、純輸出が 0.2 ポイント低下した。産業別にみると、第一次産業が前年同期比 4.3%増、第二次産業が同 8.3%増、第三次産業が同 7.7%増と全て前年通期の伸びを下回ったが、1-3 月期と比べると第一次産業は 0.5 ポイント改善、第三次産業は 0.2 ポイント改善しており、第二次産業以外には底打ちの兆しもみられる（図表-3）。

(図表-3)

【需要別】(寄与度)

	実質GDP成長率			
	最終消費	総資本形成	純輸出	
2004年	10.1%	4.0%	5.5%	0.6%
2005年	11.3%	4.4%	4.3%	2.6%
2006年	12.7%	5.1%	5.5%	2.1%
2007年	14.2%	5.6%	6.0%	2.6%
2008年	9.6%	4.2%	4.6%	0.9%
2009年	9.2%	4.6%	8.1%	-3.5%
2010年	10.4%	4.5%	5.5%	0.4%
2011年	9.2%	4.7%	4.9%	-0.4%
2012年	7.8%	4.5%	3.9%	-0.6%

【産業別】

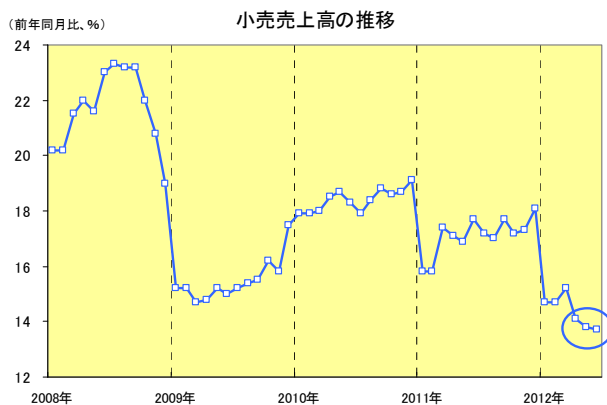
	実質GDP成長率 (内訳は各々の成長率)			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
2004年	10.1%	6.3%	11.1%	10.1%
2005年	11.3%	5.2%	12.1%	12.2%
2006年	12.7%	5.0%	13.4%	14.1%
2007年	14.2%	3.7%	15.1%	16.0%
2008年	9.6%	5.4%	9.9%	10.4%
2009年	9.2%	4.2%	9.9%	9.6%
2010年	10.4%	4.3%	12.3%	9.8%
2011年	9.2%	4.5%	10.6%	8.9%
2012年	7.8%	4.3%	8.3%	7.7%

(資料) 中国国家统计局、CEIC
(注) 2012年は1-6月期(前年同期比)

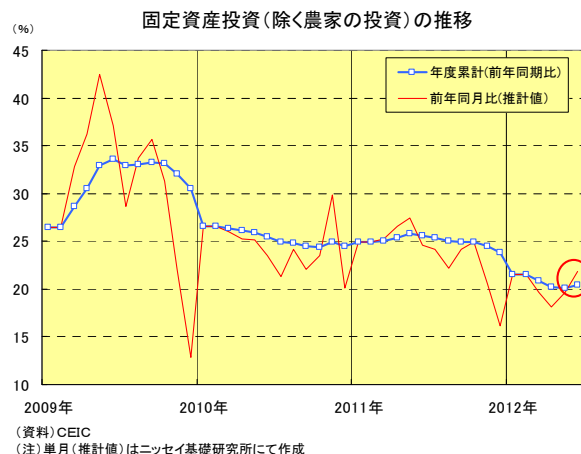
2. 消費は不冴えながらも、投資には復調の兆し

同時に発表された 6 月の小売売上高（社会消费品零售总额）は 1 兆 6585 億元となり、前年同月比 13.7%増と 5 月の同 13.8%増を 0.1 ポイント下回った（図表-4）。前月比でも 1.08%増と前月の 1.16%増よりも伸びが鈍化、省エネ家電の普及促進策の開始で期待が高かった割には冴えない動きが続いている。一方、投資動向を示す固定資産投資（1-6 月期、農家の投資を含まず）は 15 兆 710 億元となり、前年同期比 20.4%増と 1-5 月期の同 20.1%増を 0.3 ポイント上回った（図表-5）。不動産開発投資の伸びは 1-6 月期も鈍化した。中国政府が進める公共投資の前倒し執行が効果を発揮し始めたとみられ、6 月の固定資産投資は前月比 1.71%増と高水準の伸びを示している。

(図表-4)



(図表-5)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。